

**新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	ポストコロナの社会的居場所形成
申請事業名(副) <small>※任意</small>	少数者を意識した、非常時にも機能するコミュニティづくり

入力数 主 15 字 副 20 字

申請資金分配団体名	認定NPO法人北海道NPOファンド
-----------	-------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="radio"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="radio"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に
	2019年度実行団体(通常枠)に採択		2020年度実行団体(通常枠)に採択		2020年度コロナ緊急助成実行団体に採	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	採択歴なし						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="radio"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="radio"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="radio"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="radio"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年4月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (北海道)	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	コロナ感染症により社会的居場所を失う恐れのある障がい者(発達障がい、知的障がい)や、LGBT・SOGIなど性的マイノリティ	事業対象者人数	80人×4カ所
------	-------------------	--------	---	-------------------------	---	---------	---------

I.団体の社会的役割

<p>(1)申請団体の目的</p> <p>当法人は、民間公益活動の自立的発展を資金面から支えることを目的に、北海道NPOサポートセンターの前身であるNPO推進北海道会議により設立された。 市民、企業等から広く資金を募り、市民による自発的な非営利公益活動を実践する市民活動団体（NPO）、ないし民間公益活動への助成事業を目的とする。</p>
<p>(2)申請団体の概要・事業内容等</p> <p>1.民間非営利公益活動への助成事業 ・市民から広く寄付を募り助成する市民ファンドとして活動をする。その後、一般助成、事業指定型寄付助成、冠基金、災害支援の4部門に分かれる ※全国コミュニティ財団協会正会員 ・20年近い実績を持つ当法人の越智基金は総額3000万円の助成を、事業規模を問わずに市民団体に行ってきた。</p> <p>2.助成事業に関わる啓発事業の実施。近年は社会的インパクト評価、組織評価の推進に注力している</p> <p>3.遺贈寄付の促進により非営利セクターの資金循環を促進する ※全国レガシーギフト協会正会員</p>

入力数 (1) ## 字 (2) ## 字

II.事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>日本社会における社会的少数弱者は、社会制度の狭間で救済されなかったり、地域社会での十分な理解が得られなかったりすることにより、日常的に孤立し、困難を抱えている。 コロナ禍では、数少ない当事者同士が交流できる場が開催されなかったり、家庭のストレスが高まることで家族間の関係性が悪化したりと、安心できる居場所を失うことにつながっている。 例えば性的マイノリティーの交流施設「プライドハウス東京レガシー」の調べでは、「家族など同居人との生活に困難を感じている」と回答した人が73%、「安心して相談できる相手や場所が減った」と答えた人が36%であり、元々不安定な状況だったものが更に悪化していることが伺える。 社会的少数弱者は家庭、学校、職場、地域から疎外されがちであり、この事例と同様に困難な状況に置かれていることが推察される。 イギリスの事例では、コロナによる死亡者のうち約60%が障がい者であるという調査がある。基礎疾患があるからだけでなく、障がい者が日常的に貧しい生活環境に置かれ、衛生環境の良くない状況にさらされていること、情報弱者になり適切なサービスに接続できないことなど、複合的なリスクが顕著に表れていると指摘されている。そして、今後コロナが収束に向かったとしても、障がい者が受けた影響は健常者に比べて長期に渡ることも懸念されている。※ コロナ禍では元から存在していた社会課題が様々なところで顕在化しており、社会的少数弱者の課題もその一つである。特にこの課題は、当事者のみならずその家族や友人、地域、企業といった様々なコミュニティにも影響を与える全社会的な課題である。コロナ禍でも社会的少数弱者が孤立せずに安心して生きられる社会になれば、誰もが生きやすい社会の実現にはならない。 ※John Pring (Disability News Service、2020年06月25日)</p>
--

入力数 ## 字

III.申請事業

<p>(1)申請事業の概要</p> <p>【背景】社会的少数弱者は社会制度の狭間で救済されず、また地域社会での十分な理解が得られないことにより、日常的に孤立し、困難を抱えている。コロナ禍では数少ない当事者同士の交流の場が開催されなかったり、家庭のストレスが高まることで家族間の関係性が悪化したりと、生活圏内に安心できる居場所を失うことにつながっている。 【内容】社会的少数弱者が社会との接続を持続できるような相談受付・情報提供・交流事業などの支援活動を「居場所」と総称し、この活動の充実を図る。 【目標】社会的少数弱者が非常時であっても安心して社会生活を送れるように、恒常的に自分の望ましい「居場所」が一か所以上存在する社会が実現する。</p>

入力数 ## 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
①持続的つながりを確保し孤立を解消：専門家を確保し対象者の相談窓口を開設、必要な支援へ繋ぐまでの伴走体制の構築	2022年6月～2023年3月
②キャッシュオーバーワークの実現：対象者に理解のある職場や短期の仕事を紹介し、精神的にも経済的にも安心できるようにする	2022年8月～2023年3月
③既存の居場所のアップデート：機能の付加(専門家のアドバイス、施設の改修、シェルター機能等)、受入スタッフのスキルアップ	2022年6月～2023年3月

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>実行団体への伴走支援として1)～3)を実施する。</p> <p>1) 出口戦略支援 ・申請事業継続のための適切な資金調達方法の提案</p> <p>2) 組織基盤強化 ・組織診断 ・人材育成、職場環境づくりなどのアドバイス ・会計書類・ガバナンス強化に向けた各種書類の整備のサポート</p> <p>3) ネットワーク構築 ・実行団体同士の交流/対話の場の開催、必要とされる専門家や行政機関等とのつなぎの場づくり</p>	<p>1) 2022年6月～2023年3月</p> <p>2) 2022年5月～2023年3月</p> <p>3) 2022年8月～2023年3月</p>

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①対象者が適切な居場所に接続し、恒常的に相談できる関係性が構築される。 ②実行団体がLGBTフレンドリー企業と信頼関係を構築し、対象者の紹介と継続フォローが出来る状態にする。 ③既存の居場所機能を持つ場所がハード・ソフトを充実させ対象者の受入れを可能な状態にする。	①接続した対象者が継続的に居場所を利用する割合 ②対象者受入に理解を示す企業の数 ③対象者受入れ可能な居場所の数	①居場所利用者の登録による利用者全体におけるレポート率の確認、レポート数の把握 ②条件を作成し、対象者受入れに理解を示す企業を認定 ③条件を作成し、対象者受入れ可能な居場所を認定	①利用者の70%がレポートし、毎月1回以上利用する/利用者が相談だけでなく日常的な会話を出来る場所になる ②業種の異なる4企業以上の認定/対象者から相談があった場合にすぐに相談に応じられる ③対象者受入れ可能な居場所4か所以上/コロナ禍でも受入れが継続できる状態になる	①2023年3月 ②2023年3月 ③2023年3月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
実行団体の地域において、コロナ禍であることに左右されない対象者の「居場所」が確立され、「居場所」同士が連携することで不足する機能を補完することができる。これらにより、コロナ禍のような非常時から平常時まで、対象者の安全が心身共に確保される状態が維持される。

入力数 ## 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4	(2)1実行団体当たり助成金額	500
(3)申請数確保に向けた工夫	中間支援団体または社会的少数弱者の支援活動を行う中心的団体に向けたPR活動を行う。申請が予想される実行団体は2~4。地元メディア、NPOメーリングリスト、WEBサイトでの呼びかけを行うことで、道内のNPOに概ね情報を届けることができる見込み。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募を行い、外部有識者からなる選定委員会を組織し、書類審査で審査を行い採択決定をする。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事業統括 北海道NPOファンド 助成事務局、伴走支援 伴走支援 、新スタッフのうち2人程度 伴走支援、助成事務局 北海道災害復興支援基金プロジェクトチーム 伴走支援者MTの開催、案件形成</p>
(2)他団体との連携体制	<p>北の国災害サポートチーム：災害支援中間支援団体として、北海道内の社会的マイノリティの被災対応に関する助言、講師派遣など NPO法人北海道NPOサポートセンター：広報、伴走支援、道内NPO支援センターとの連携</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>コロナ感染症が再拡大した場合の事業遂行リスク：20年度事業の経験から、感染症の拡大状況を注視して、実行団体と密に連絡を取り合う 法務・コンプライアンスリスク：事前に十分本事業趣旨を説明することと、伴走支援者による集合ミーティングを定期的で開催し、実行団体の運営状況を共有する。</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)		無	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。		無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)		有	有の場合 その詳細	公財)さなぶりの47コロナ基金および、自主事業としての北海道災害復興支援基金助成事業

②-1その他、助成金等の分配の実績

(休眠預金助成事業)

- 1) 2019年度緊急コロナ枠 北海道リスタート事業 助成団体数11、助成額約5000万円
- 2) 2020年度通常枠 子ども若者主体の地域づくり事業 助成団体数3、助成額約5000万円

(通常助成)

- 1) 事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」(第1期助成額：約475万円、2021年第2期実施中：助成団体数：2)
 - ・伴走型支援体制にて、函館市と札幌市の団体に助成を行った。
- 2) 越智基金(1999年～継続中) 助成額：総額約3000万円 助成団体数：約463
 - ・遺贈を原資にした北海道全域を対象とした市民活動助成

(被災地支援助成)

- 【平成30年度 北海道胆振東部地震・助成事業実績】 基金総額：約3000万円
- 1) 北海道いぶり東部地震及び台風21号北海道内被災地支援基金(2018年～継続中) /基金総額：1500万円/助成額：782万円/助成団体数：31
 - 2) コープ2018年北海道地震ボランティア応援基金(2019年～継続中) /基金総額：900万円 /助成額：900万円/助成団体数：28,
 - 3) 2019年厚真町子ども応援基金(2018年～継続中) /基金総額：500万円/助成額275万円
- 【東日本大震災・助成事業実績】 基金総額：約1800万円
- 1) 東北地方太平洋沖地震被災者支援基金(2011年～2018年) 基金総額：1500万円 助成額：1500万円
 - 2) 北海道ろうきん被災者支援基金(2011年) 基金総額：200万円 助成額：200万円

②-2前年度に助成した団体数	67	②-3前年度の助成総額	72,262,170円
-----------------------	----	--------------------	-------------

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

■事業評価・伴走支援の実績

- ・CSOネットワーク伴走評価エキスパート研修修了者2名、日本評価学会認定評価士1名、休眠預金事業PO経験者6名が本事業申請団体および連携団体に在籍。
- ・2020年度子ども若者が主体の持続可能な地域づくり事業、北海道リスタート事業(緊急コロナ枠)、および2019年度北海道未来社会システム創造事業において、北海道NPOサポートセンターが伴走支援の一部を担当
- ・事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」にて2021年まで4団体を対象に組織基盤強化と資金調達の伴走支援(2019年度～2021年度)
- ・2018年10月、市民社会創造ファンド助成事業により、1泊2日の伴走支援者研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。
- ・日本郵便年賀寄附金助成「社会的インパクト評価促進事業」にて延べ9団体に社会的インパクト評価を実施(2018年度、2019年度、2020年度)
- ・2018年2月、雨煙別学校においてPCM東京の三好崇弘氏をお招きして、2泊3日のPCM研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。
- ・北海道NPOファンド、北海道NPOサポートセンターおよび関連団体の北海道NPOバンクは道内のNPO等の設立・運営サポートの約20年間の実績がある。

■広域連携・ネットワークづくり実績

2018年9月胆振東部地震において、北海道NPOサポートセンターが、情報共有会議を開催、被災地支援の中間支援を行う「北の国災害サポートチーム」の設立を支援(現・幹事団体)。

北海道NPOサポートセンターが、SAVEJAPAN事業において「石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク」設立を支援。

全道中間支援研修・交流会を2017年より毎年実施(札幌、釧路、函館)。全道各地の地域の現状について意見交換をする。

2017年、2018年、旭川、釧路、北見、帯広にて、地元のNPO支援センターの協力を得て、市民活動促進講座を実施。それぞれ30人の参加を集め、地域の活性化について議論した。